

○副議長（大石修二） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利）登壇 私は、公明党の渡辺裕江議員の代表質問を補足して、いじめ撲滅に向けた対策強化について、防犯強化、安全、安心なまちづくりの2点について質問いたします。

初めに、いじめ撲滅についてです。

いじめ問題が後を絶ちません。大津市で一昨年10月に中学2年の男子生徒がマンションから飛びおり自殺した問題で、市の第三者委員会は本年1月、いじめが自殺の直接要因となったとする報告書を提出、学校が自殺直後に行ったアンケート調査では、いじめをうかがわせる回答があったにもかかわらず調査を早々に打ち切り、教育委員会があたかも生徒の家庭に問題があるかのような言及をしていたことも、そうした事実はないと否定、学校は自殺を予見できたとしました。遺族が提訴後、顔に落書きされた、殴られた、ズボンを脱がされた、口に蜂の死骸を入れられた、万引きの強要、自殺の練習をさせられたなどいじめは日常化、誰にも相談できない絶望的な状態に置かれていた調査結果が次々と明らかとなりました。また、昨年12月にいじめを苦に神奈川県座間市の女子中学生が電車で飛び込んで自殺した事件でも、学校の調査委員会はいじめが自殺の背中を押すきっかけになったと報告するなど、いじめによる子どもたちの悲劇が後を絶たない状況です。文部科学省の調査では、いじめ把握のきっかけとしてアンケートによる発見が26.3%と一番多く、早期発見のため、アンケート調査は大変重要です。

まず、本市のいじめの全市立学校でのアンケート実施の有無、回数、内容などの実施状況をお尋ねいたします。

大津市の男子生徒自殺の問題を受け、文部科学省が全国の学校に行った昨年4月から9月までの半年間のいじめ緊急調査によれば、認知件数は14万7,000件、半年だけで一昨年の2倍となりました。特に、鹿児島県は一昨年、年間で395件だったのが昨年は半年間だけで3万800件と78倍に激増。また、1,000人当たりの件数も全国最多159.5件、一方で福岡県は全国最少で1件。調査方法等の違いがあるとはいえ、余りに大きな開きがあります。鹿児島県では無記名アンケートを行い、冷やかされた、からかわれたなど軽微な内容もいじめと判断したことと、県教育委員会は1件でも多く発見し、解決する学校こそ信頼される学校との認識を徹底させたためとしております。福岡県教育委員会も、他県と比べ認知件数が少ないことは問題であり、アンケートも毎月行うなど指導しているとのことでした。

そこで、本市のいじめの認知件数、発見のきっかけ、種類など近年の傾向についてお尋ねします。

認知件数が多いことは、いじめを見逃さないとの本気度のあらわれであり、早期対応にもつながると思います。アンケート実施方法も記名か無記名か、学校で記入するか自宅で記入するか、年に何回実施するのか、早期発見しやすい設問の仕方など実施方法に工夫と

研究が必要です。また、本市でも新年度に子どもの心理状態や学級の満足度がわかり、いじめや不登校の防止や早期発見に教育現場で評価が高いＱＵアンケートを私立学校を含む全小学６年生と全中学１、２年生へ実施が拡充されます。このＱＵアンケートの特徴的な設問の内容、目的、判定内容などについてお教えてください。いじめ早期発見のため、全国的にも評価が高いＱＵアンケートの対象の全学年への拡大や年複数回の実施、ＱＵアンケートの対象とならない学年への調査はどのように行うのか、今後の取り組みを伺います。

また、東京都教育庁が昨年、公立小中高など 172 校を対象にインターネットや携帯ネット、電子メールでトラブルに遭ったことがあるか、嫌な思いをしたことがあるかを聞いた調査では、16.8%があると回答、これは６人に１人の割合であり、内訳は、悪口メールが 11.6%、ブログや掲示板に悪口が 7.0%、成り済ましメールも 14.1%にも及んでいます。このようなインターネット上でなかなか見えない、今の時代だからこそふえているネットいじめに対して、本市での調査の状況はどうなっているのか、教職員への研修やネットトラブルでの相談体制を拡充させるべきと考えますが、御所見を伺います。

次に、防犯強化、安全、安心なまちづくりについてです。

本年 1 月 26 日、男性が博多区の公園でいきなり男に刺された事件が発生。２日後には女性が福岡国際会議場の路上で刃物で切りつけられた事件、さらに 3 日後、男子専門学生が博多区神屋町の路上で切りつけられた事件、また、翌月 12 日には博多区のパチンコ店で女性従業員が刃物で切りつけられた事件など、立て続けに通り魔事件が発生、いまだ犯人は逮捕されていません。また、昨年同じ時期に 2 人の市民の方からひったくり被害に遭ったと相談がありました。2 人とも女性で、1 人の方は金融機関で子どもさんの学費の支払いのため、お金をおろしたばかり。雨の日だったため、金融機関を出て傘を差そうとしていたところ、ひったくり被害に。あっという間の出来事で、余りのショックでただ茫然として警察にも届けることすらできず、翌日どうしたらいいですかとの連絡。もう一人の女性は、夜遅く自転車で職場から帰る途中、前かごに入れていたバッグをひったくられる被害。その方は大声を上げてバッグを取られまいと抵抗したはずみで自転車ごと転倒。バッグは取られた上に顔や手をすりむき、何日も通院されました。聞いてみると、2 人とも大通りから 1 本入った車や人通りが比較的少ない場所で、日にちは違いますが、何とすぐ近くの場所で被害に遭われていました。

福岡市は、決して治安がよいまちとは言えません。そこで、本市の刑法犯認知件数と市民生活に身近な街頭犯罪認知件数の直近の推移をお聞きます。また、街頭犯罪の中ではどの犯罪が多いのか、どんな傾向なのか伺います。

平成 24 年度から、本市では約 3,000 万円の予算で自治協議会等に犯罪の抑止や犯人の検挙にも効果がある街頭防犯カメラ設置の補助を新規事業として開始しました。この街頭防犯カメラ設置補助金制度の内容及び平成 24 年度の申請状況、新年度の計画と目標についてお尋ねします。

また、犯罪が発生した場合、地域や家庭での警戒態勢の強化や被害の拡大防止のため、

福岡県警のふっけい安心メールでは痴漢、声かけ、ひったくり、公然わいせつ、振り込み詐欺などの情報を、登録した市民の携帯電話やスマートフォンにメール配信しています。本市では、犯罪が発生した場合に地域や学校、市民や保護者などに速やかに伝えるため、どのような方法で行っているのか、お尋ねいたします。

本市では、自分のことは自分で守り、自分たちの地域は自分たちで守るということを原点に、平成 24 年度から 5 カ年間の福岡市防犯のまちづくり推進プランを策定、地域の方々も自主防犯ボランティアによるパトロールや青パト防犯パトロールなど日ごろから献身的な活動をしていただいております、本当に頭が下がる思いです。青色防犯パトロールカーの活動などは地域にとっても負担も大きいと思われませんが、市民による地域防犯パトロールカーの台数や支援内容についてお尋ねします。

以上で 1 問目を終わり、2 問目以降は自席にて質問します。

○副議長（大石修二） 酒井教育長。

○教育長（酒井龍彦） いじめについての御質問にお答えいたします。

まず、いじめに関するアンケートにつきましては、いじめられたことがあるかや、誰かがいじめられているのを見たり聞いたりしたことがあるかなどを尋ねるアンケートを全ての学校で年 3 回以上実施しており、その結果を教育相談の充実につなげるなど、いじめの実態把握や早期発見に努めております。

次に、過去 3 年間における小中学校のいじめの認知件数につきましては、平成 21 年度は小学校 10 件、中学校 30 件、計 40 件、22 年度は小学校 9 件、中学校 36 件、合計 45 件、23 年度は小学校 15 件、中学校 58 件、計 73 件となっております。

次に、いじめを発見したきっかけにつきましては、平成 23 年度では学校の教職員などによるものが 14 件、本人やその保護者の訴えによるものが 43 件、そのほかの児童生徒や保護者などからの情報によるものが 16 件となっております。また、いじめの主な内容につきましては、冷やかされたりからかわれたりすること、遊ぶふりをしてたたかれたり蹴られたりすること、嫌なことをされたりさせられたりすることなどでございます。

次に、Q U アンケートにつきましては、いじめや不登校の予防、いじめられている児童生徒を発見し、よりよい学級集団づくりに活用することなどを目的としております。特徴的な設問といたしましては、学級生活への意欲や適応度をはかるものとして、学級に気軽に話せる友人がいるかなど、学級への満足度をはかるものとしては、学校に行きたくないことがあるかなどが挙げられます。判定方法につきましては、それぞれの児童生徒についてアンケートを分析し、学級における満足度や学校生活での意欲の状態を総合的に判断するとともに、学級生活満足グループや緊急に支援が必要と思われる要支援グループなどに分けることで現在のクラスの状況を把握するものでございます。

また、ＱＵアンケートの実施対象としていない学年に対する調査につきましては、各学校において実施しているいじめに関するアンケートの内容や方法、実施回数などを工夫して、いじめの予防と早期発見に努めるよう引き続き学校に周知をしてまいります。なお、ＱＵアンケートの対象学年や実施回数のさらなる拡充につきましては、今後の成果と課題を踏まえて検討をしてまいります。

次に、ネットいじめに関する調査の状況につきましては、各学校で実施しているいじめに関するアンケートや、学校から教育委員会に提出される事故報告により把握をしております。教職員の研修につきましては、ネットトラブルの被害防止に関する指導資料集やＤＶＤを配付するとともに、各学校において専門的な知識を有する外部講師を招聘した研修などを行っております。また、ネットトラブルの悩みなどへの相談体制につきまして、福岡市こども総合相談センターや県警の福岡少年サポートセンターなどの関係機関と連携して対応しております。以上でございます。

○副議長（大石修二） 四宮市民局長。

○市民局長（四宮祐司） 防犯強化、安全、安心なまちづくりの御質問についてお答えいたします。

まず、刑法犯認知件数の推移につきましては、平成 22 年が 2 万 7,974 件、23 年が 2 万 5,578 件、24 年が 2 万 6,731 件となっております。街頭犯罪認知件数の推移につきましては、平成 22 年が 1 万 6,183 件、23 年が 1 万 4,716 件、24 年が 1 万 4,994 件となっております。また、街頭犯罪の中で多い罪種、傾向についてでございますが、特に自転車盗、オートバイ盗が多く発生しており、この 2 つの罪種で全体の街頭犯罪認知件数の約 6 割を占めております。

次に、街頭防犯カメラ設置補助金制度の内容についてでございますが、この制度は自治協議会、自治会、町内会を対象に、カメラ 1 台当たり 30 万円を上限として防犯カメラの機器購入費及び設置工事費の 75%以内を補助する制度であります。平成 24 年度の申請状況は、現在、16 団体から合計 64 台の申請を受けており、そのうち 39 台は既に設置いたしております。平成 25 年度の計画についてでございますが、補助金として 3,000 万円を予算計上しており、設置予定台数は 100 台を見込んでおります。

次に、犯罪が発生した場合の地域、学校等への情報提供の方法についてですが、緊急に地域への情報提供や対応が必要となる通り魔事件、拳銃による発砲事件などが発生した際は、電話、ファクス等により区役所や教育委員会を通じて、速やかに地域や学校等へ情報を提供いたしております。また、福岡市の犯罪のない安全、安心のまちづくりに関するホームページ、福岡市安全・安心ネットワークからも県警察が配信する地域安全情報、ふっけい安心メールが閲覧できるようになっております。

次に、市民による地域防犯パトロールカーの台数についてでございますが、平成 24 年 12 月現在、130 台となっております。また、地域防犯パトロールカーへの支援につきましては、使用期間を満了した庁用自動車の校区自治協議会等への無償譲渡や、白黒塗装でかつ青色回転灯を装備した車両に対する車検代関連費用の補助を行っているところでございます。なお、各区におきましても、市民による地域防犯パトロール等の防犯活動に対し、防犯パトロール用品などの支援を行っているところでございます。今後とも、市民の方々による地域防犯活動に対しましては、必要な支援を推進してまいります。以上でございます。

○副議長（大石修二） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 初めに、いじめ撲滅についてです。

先ほどの御答弁でも、本市の小中学校でのいじめ認知件数は平成 23 年度は 73 件、前年度の 45 件から約 6 割ふえております。一方、発見のきっかけは、本人やその保護者による訴えに比べ、教職員等による発見が少なく、アンケートの拡充や社会全体で子どもたちを見守る体制づくりがますます重要です。

昨年 11 月にいじめ撲滅宣言をした埼玉県を訪問し、お話をお聞きしてまいりました。

まず、教職員用のいじめ対応ハンドブックの改訂、これは平成 19 年度に作成したものを大幅にバージョンアップ、また、児童生徒にいじめ問題啓発チラシの作成、これは小学生向けと中高生向けの 2 種類で、なぜいじめがいけないのかを語りかける内容です。さらに保護者へのアンケート実施、保護者向けの家庭用いじめチェックシートの配付等が既に終わっていました。子どもたちへのいじめ問題啓発チラシは A 3 サイズの二つ折りで、1 面には、いじめられたら、いじめを見かけたら必ず相談してね、いじめは絶対に許しませんというメッセージとともに、J リーグ浦和レッズと大宮アルディージャの選手 6 名から、いじめられる君へ、いじめを見つけたら、いじめる君へと題したメッセージ。また、どうしても親や先生に言えないときは電話やメールで相談できる場所がありますとして、電話番号やメールアドレスが掲載されています。

本市でも、教職員向けに平成 19 年に作成したいじめ対応マニュアルや福岡県教育委員会が作成したいじめの早期発見、早期対応の手引を併用して活用しているとのことですが、特に大津市の事件の以前と以後では社会全体の認識の変化も大きく、対応等のあり方についても改めて検討が必要ではないでしょうか。本市の教職員向けいじめ対応マニュアルの改訂の必要はないのか、小学校低学年からでも理解できるようないじめ防止啓発のチラシや中高生向けチラシを作成してはどうかと考えますが、御所見を伺います。また、保護者向けのアンケート調査や家庭でのいじめチェックシートなども活用していくべきと考えますが、御所見を伺います。

さらには、相談しやすい環境づくりが重要であることから、三つ折り名刺サイズで常に

生徒手帳などに入れて携帯できる相談窓口広報カードを配付し、子ども専用の24時間受け付けのフリーダイヤル電話相談や、子どもたちの利用が多い携帯電話やスマートフォンから24時間メールで相談できるようQRコードを作成し、相談窓口をPR。また、保護者や地域の方へも、いじめは絶対に許しません、もしかしたらいじめと感じたら御相談くださいとのチラシを配付し、保護者専用のいじめ、不登校の24時間受け付けの電話相談も行っています。本市では、どういう方法で子どもたちや保護者、地域の方が相談しやすい環境をつくっているのか、さらなる相談機関の広報、周知が必要と思いますが、御所見を伺います。

埼玉県のいじめ撲滅宣言は、昨今のいじめ問題の多発や過去いじめによる中学生の自殺が数件起こったこともあり、知事の強力なリーダーシップで実現。私たちは、子どもたちが健やかに成長できる社会をつくるため、いじめは絶対に許さない、子どもたちを守るという強い決意のもと、県民総ぐるみでいじめ撲滅に徹底的に取り組む継続することを宣言しますと強く発信。知事は、先生が悪い、学校が悪いとしてしまうのは一番楽、しかし、子どもの行動は社会全体が映している、だから、社会全体で受けとめるという問題意識を持っている。この姿勢を示して、大人は本気、子どもにも悩んでいないで飛び込んできてほしい、私たちがしっかり守る、これをぜひ訴えたかったとして、いじめ撲滅のため、全庁で連携して目標を立て、さまざまな施策を実行しています。特に興味を引いた取り組みで、埼玉西武ライオンズ、浦和レッズ、大宮アルディージャ、モデル、タレントなど埼玉県と縁のある著名人にボランティアで協力をお願いし、いじめ防止のメッセージ動画をインターネットやYouTube、埼玉スタジアムのオーロラビジョン、ボウリング場の空きレーンのモニター、ショッピングセンターや駅のモニター、コンビニレジの画面などに配信し、啓発を実施。これは子どもたちにも受け入れられやすく、すばらしい取り組みであり、本市でもぜひ実施の検討をすべきであります。

また、全国でも同様の取り組みが進んでいます。本市でも学校だけではなく、地域全体で子どもを守る観点から、コンビニや企業、商店などと協定し、体制強化を図るなどあらゆる手だてを尽くしていくべきです。御所見を伺います。

国の新年度予算には、私たち公明党が全国の重点政策の中でも訴えていた、いじめ、不登校対策としてスクールカウンセラーを全ての公立中学校に配置することや、小学校でも7割に配置されることなどが盛り込まれています。また、いじめ専任教員の常時配置、相談しやすい環境の拡充、地域全体で学校を支援する学校支援地域本部の設置、第三者機関による子どもや保護者などからのSOSに即時対応できるチームの設置、スクールソーシャルワーカー配置なども推進されます。本市では、中学校へのスクールカウンセラーの配置をほとんど終えておりますが、小学校にも今後拡充される予定です。本市でのスクールカウンセラー相談件数の推移やどんな効果があったのか、お聞かせください。また、子どもと向き合う時間をふやすための教員増、第三者機関によるいじめ対応専門チームなどの設置を急ぐべきと考えますが、新年度の計画について伺います。

次に、防犯強化、安全、安心なまちづくりについてです。

本市のひったくり被害は、昨年10月時点では一昨年より169件増の500件発生。その後、犯人が逮捕され、減少したものの、被害発生のニュースが毎日のように流れるという異常な状態でした。特に、10月14日夜には中央区の半径600メートル内で5人が被害に。本市でもひったくり被害防止のマニュアルを作成したり、注意を促すチラシで啓発をするなどの取り組みが強化されました。例えば、バッグを車道と反対側に持つことでひったくり被害に遭った方はほとんどいないことがわかっていますし、自転車の前かごにつけるネットなど自己防衛で防げる可能性が高いひったくり防止強化をさらに進めるべきです。御見解を伺います。

先ほど刑法犯罪認知件数の答弁がありましたが、本市では平成15年以降減少を続けてきた件数が平成24年は増加に転じています。他の政令指定都市では、いずれの都市も刑法犯罪認知件数は減少しており、本市のみ犯罪が増加しています。ここ数年、他都市も何とか犯罪を減らすべく懸命な努力を続けています。仕事や観光、買い物等で本市を訪れる方が多いことも大きな要因かもしれませんが、他の都市も同じです。特に、自転車盗、オートバイ盗などの街頭犯罪は人口1,000人当たりの件数で政令指定都市中ワースト上位であり、厳しい状況です。福岡市は、全国でも犯罪が多いまちということになります。

平成23年6月実施の市民アンケートで、福岡市の治安について不安、どちらかといえば不安と感じるという人は実に85.5%。不安を感じる犯罪の種類としては、子どもが被害者になる犯罪、ひったくり、暴力団の順で、子ども、女性、高齢者の被害に不安が大きいという結果です。犯罪防止には見守りやパトロールが最も重要との回答とともに、防犯カメラの設置は市民の9割以上が効果がある、どちらかといえば効果があると答え、プライバシーに配慮しながら設置すべきと答えた人は93.4%にも上っています。暴力団対策のため、天神地区など繁華街の街頭防犯カメラ設置は大きく拡充されます。人が多く集まる場所や犯罪多発地点などには自治協議会だけに委ねるのではなく、市民全体や福岡に来られる来訪者の安全、安心も担う立場の本市が設置を主導すべきです。御見解を伺います。

あわせて自治協議会などに対し、街頭防犯カメラ設置補助のさらなる広報と個別の働きかけを行っていくべきです。御所見を伺います。

そのためには、地域に対して犯罪の情報などを速やかに伝えることが欠かせません。テレビニュースなどで報道されればわかりますが、先ほど御紹介しましたひったくり被害に遭われた2人の女性がほぼ同じような場所で被害に遭われたように、地域に情報提供していけば犯罪多発通りなどの把握が可能となり、街頭防犯カメラの設置やパトロール強化などの対策も進むと考えます。警察との連携を密にし、犯罪が起こった地点など地域が把握しにくい情報を自治協議会などに定期的に提供することや、刃物を持ったまま犯人が逃走中などの重大事案などについては、本市独自の市民向けの防犯メール配信も必要と考えます。御所見を伺います。

また、全国自治体では防犯強化のため、公用車を可能な限り青パトにしたところ、深夜

の防犯パトロールを民間警備会社と契約したところ、犯罪発生地点に夜間でも目立つ蛍光塗料の看板の設置、不審者警戒中の防犯プレートの作成、犬の散歩やウォーキング中の市民への協力依頼など工夫を凝らした取り組みが進んでおります。新年度には、本市でも犯罪のない安全で住みよいまちづくりのため、地域、警察、事業者などが一体となった安全、安心のまちづくりを推進するための条例制定を検討される計画とお聞きしております。条例制定には、犯罪を減らすためにどんな具体策を示すのかが重要であり、今後の計画や重点事項などをお聞かせください。また、国内外の自治体では、安全、安心のまちづくりの都市として世界保健機構傘下のWHOセーフコミュニティ協働センターが認証するセーフコミュニティ国際認証を取得する動きが広がり始めていますが、この認証はどういうものなのか、お示しください。

以上で2問目を終わります。

○副議長（大石修二） 酒井教育長。

○教育長（酒井龍彦） いじめについての御質問にお答えいたします。

まず、いじめ対応マニュアルにつきましては、平成 25 年度にいじめの現状を分析し、よりよい対応をするための教職員向けリーフレットを新たに作成し、配付する予定としております。また、いじめ防止の啓発につきましては、平成 25 年度に新たに作成するいじめゼロ宣言ポスターについて、全ての児童生徒に伝わるよう表現を工夫して発信するようにいたします。家庭でのいじめチェックにつきましては、福岡県が作成した家庭向けのいじめの早期発見・早期対応リーフレットを保護者に配付し、家庭においてもいじめを早期に発見できるよう啓発をしております。保護者向けのアンケートにつきましては、今後検討してまいります。

次に、いじめの相談につきましては、中学校 67 校、市立高校 4 校にスクールカウンセラーを配置して、児童生徒や保護者の相談を受けております。また、教育委員会に設置している学校保護者相談室において電話相談を行っているほか、こども総合相談センター内に 7 人の臨床心理士を配置して、電話相談や面接相談を行っております。相談窓口の周知につきましては、平成 24 年度に引き続き、平成 25 年度も窓口の電話番号などの情報を記載した教育相談ダイヤルカードを各小中特別支援学校に配付して、全児童生徒や保護者に周知を図ってまいります。今後は、より使いやすいカードにするため、デザインの改善やQRコードの導入などを検討してまいります。

次に、子どもを守る体制の強化につきましては、コンビニエンスストアや事業所に対していじめ防止啓発ポスターの掲示や子ども 110 番の店への協力を依頼するなど、学校が家庭、地域、企業などと連携し、また、それぞれがその役割を果たしながら社会全体でともに子どもを守ることができるよう取り組んでまいります。

次に、スクールカウンセラーの相談件数につきましては、平成 21 年度は 2 万 2,146 件、22 年度は 2 万 4,957 件、23 年度は 2 万 3,969 件となっております。相談の効果につきましては、児童生徒の心に働きかけ、傷ついた心のケアを行うことにより、精神的安定感を高め、友達関係やいじめ問題などの問題を抱えた児童生徒の悩みを解決することができたことなどでございます。

次に、教員増やいじめ対応専門チームなどの設置についてのお尋ねですが、学校においては、全てのいじめを把握できるよう、全職員の多様な視点で、児童生徒の表情、態度などを日常的に観察し、児童生徒が発するサインやいじめの兆候を見落とさない体制づくりを推進してまいります。また、いじめ専任教員の常時配置や第三者機関によるいじめ対応専門チームなどの設置については、今後、国や他の自治体の動向を踏まえて検討してまいります。以上でございます。

○副議長（大石修二） 四宮市民局長。

○市民局長（四宮祐司） 防犯強化、安全、安心なまちづくりについての御質問にお答えいたします。

まず、ひったくり防止強化につきましては、昨年、発生件数が一時急増したことから、ホームページや市政だよりのほか、緊急にポスター、チラシによる広報啓発を実施するとともに、各区におきましても、パトロールの実施や自治協議会等を通じて地域の方々へ被害防止策の周知を行ったところです。その後、昨年 11 月に警察が容疑者を相次いで逮捕したことから、以降、被害は激減いたしておりますが、今後も引き続きキャンペーンや防犯出前講座、前かごにつける防犯ネットの配付、さらには女性の被害が多いことから性犯罪防止講座などを通じて広く注意を呼びかけるなど、ひったくりゼロを目指し、より効果的な取り組みを行ってまいります。

次に、街頭防犯カメラについて、人が多く集まる場所や犯罪多発地点等は市が設置を主導すべきという御指摘でございますが、街頭防犯カメラについては、現在、犯罪の予防、安心感の醸成等を図るため、街頭防犯カメラ設置補助制度に基づき自治協議会等による設置を推進いたしているところでございます。しかしながら、平成 25 年度設置予定の暴力団対策防犯カメラのように、福岡県や県警察から要請があった場合などについては必要性を検討してまいります。

次に、街頭防犯カメラ設置補助のさらなる広報と個別の働きかけについてでございますが、地域の犯罪発生状況とあわせて街頭防犯カメラによる犯罪の抑止効果等を周知し、街頭防犯カメラの普及促進を図ってまいりたいと考えております。

次に、犯罪情報の自治協議会等への提供と防犯メールの配信についてでございますが、犯罪発生情報を含めた防犯に関する情報の地域への提供は、犯罪防止や地域防犯力向上の

ため重要と考えており、犯罪情報、防犯情報について速やかにかつ効果的に提供するため、ホームページ、福岡市安全・安心ネットワークの見直しを検討してまいります。市民向け防犯メールの配信につきましては、福岡県警察配信のふっけい安心メールとの関係を含め、研究してまいります。

次に、条例制定に向けた今後の計画や重点項目等についてのお尋ねでございますが、本市の犯罪情勢、防犯上の課題等を踏まえ、犯罪のない安全で住みよいまち福岡の実現に向け、社会全体での取り組みを行うため、市民、事業者、行政等の役割の明確化、防犯意識の高い人づくり、市民への情報発信、街頭防犯カメラの設置促進を初めとする防犯環境に配慮したまちづくりなどを基本として、平成 25 年度中の制定を目指してまいります。

最後に、WHOが推進するセーフコミュニティについてのお尋ねでございますが、セーフコミュニティは、WHOセーフコミュニティ協働センターが自治体に対して認証する国際的な制度であり、生活の安心と安全を脅かす事故やけが等は原因を究明することで必ず予防できるという理念のもと、地域で発生している事故やけがなどを予防するため、地域の実情を客観的に評価し、地域、行政、関係機関等が緊密な連携のもと、共働による安心して生活できる安全なまちづくりを行うための取り組みでございます。以上でございます。

○副議長（大石修二） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） まず、いじめ撲滅についてです。

昨年 10 月に岐阜県可児市で全国初となる子どものいじめの防止条例が施行、子どもたちを地域全体で守るため、市の責務、学校の責務、保護者の責務とともに、市民や事業者はいじめを発見したときは市や学校などに速やかに通報や相談する責務などを規定、新年度からは全国の自治体でもいじめ防止条例の制定やいじめのないまち宣言など、いじめは絶対許さないとの強いメッセージを発信する取り組みが加速しています。本市でもいじめを生まない都市福岡を実現するため、児童生徒が主体でいじめゼロ宣言を採択されるのですが、子どもたちによる宣言とあわせて行政、学校、保護者、地域の大人、社会全体が本気になって子どもたちを絶対に守るという強い姿勢を示すため、いじめ防止条例の制定やいじめ撲滅宣言を行うことが必要だと思いますが、御見解を伺います。

いじめは悪であること、いじめはいじめる側が 100%悪いという考え方を浸透させることとあわせて、いじめを受けている子どもたちの SOS をいち早く受けとめ、いじめの芽を早く摘み取ることが重要です。また、いじめがない学校やクラスだけが評価されるのではなく、いじめの未然防止や早期発見ができ、隠さずに対応ができた学校や教職員がプラス評価される制度に変えていくべきであります。子どもたちが安心して教育を受けられる体制づくりへ行政、教育現場、保護者、地域が一体となったいじめゼロの福岡、優しい心が輝くまち福岡を目指し、高島市長の御所見と御決意をお伺いします。

次に、防犯強化、安全、安心なまちづくりについてです。

セーフコミュニティ国際認証を昨年 11 月に取得した豊島区を訪問し、お話を伺ってまいりました。豊島区では、将来に向けて住みたい、訪れたいまちにしていくなため、まず一つ目に安全、安心が究極的に重要であり、もう一つは地域コミュニティが都市の成長には欠かせないと認識。現状は、池袋駅の 1 日乗降客数は全国でもトップクラスの 254 万人、人口密度も日本一という高密都市であればこそ、犯罪や事故も多いという課題を抱えていた。福岡市も似ています。また、少子・高齢化や単身世帯の増加による孤立化や人と人とのきずなづくりが大切であるとの思いから、安全、安心と地域コミュニティの 2 つのテーマを同時に対応できる認証の取得は区民の誇りともなり、安全、安心なまちづくりの原動力になるとの考えから取り組みを開始したそうです。まちの安全だけではなく、自転車や学校の安全、子どもや高齢者、障がい者の安全、自然災害の防止、児童虐待やDV、自殺や鬱の防止などを重点課題に設定。これらの課題の縦の関係と活動拠点である地域という横のつながりを重なり合わせ、解決に向けての努力を続けていく、そのたて糸とよこ糸の活動そのものこそがセーフコミュニティ活動と位置づけております。

また、同じく豊島区では区立朋有小学校がWHOのインターナショナルセーフスクールとして国際認証を取得、子どもの安全にかかわるさまざまな課題に小学校区として取り組み、大きな成果を上げています。セーフコミュニティ国際認証は、国内においては 6 自治体が認証取得、22 自治体が取り組み宣言や検討を始めており、自治体が抱える多くの課題のそれぞれの部門を超えた横断的な連携と協働を広げ、なかなか乗り越えられなかった壁を取っ払い、乗り越えていく推進力となるものです。防犯や安全だけに限らず、これまで本市も懸命に取り組んできた総合的な安全、安心への活動をさらにパワーアップするものであり、本市でも認証取得に向けた検討を開始してはどうかと考えますが、御見解を伺います。

本市は、国内外からの多くの観光客の集客やMICEの誘致に全力を挙げ、人を集め、交流人口をふやすことが福岡市のエンジンであると位置づけております。福岡市民と福岡を訪れる全ての方にとって、さらに魅力に満ちた安全、安心の都市にしていくなために高島市長の御決意と御所見を伺い、質問を終わります。ありがとうございました。

○副議長（大石修二） 酒井教育長。

○教育長（酒井龍彦） いじめについての御質問にお答えいたします。

いじめは、人間として絶対に許されないものであり、学校、保護者、地域など社会全体でいじめを生まない都市を目指すため、平成 25 年度にいじめゼロ宣言を行うとともに、そのメッセージを伝えるDVDやポスターを作成し、公共施設、事業所へ配付するなど、いじめの根絶に向けた取り組みを強化してまいります。また、いじめ防止条例の制定につき

ましては、今後、国や他の自治体の動きを踏まえながら研究してまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（大石修二） 四宮市民局長。

○市民局長（四宮祐司） 防犯強化、安全、安心なまちづくりの御質問にお答えいたします。

WHOのセーフコミュニティの認証取得を検討してはどうかとのお尋ねにつきましては、セーフコミュニティでは、誰もが安心して安全で健康に暮らせるまちづくりに向け、犯罪や災害のほか、事故、けが、自殺、保健衛生、福祉、教育など幅広い分野が対象となることから、取り組み内容や本市の現状との整合性などについて調査研究を行ってまいります。以上でございます。

○副議長（大石修二） 高島市長。

○市長（高島宗一郎） いじめは、子どもの尊厳や権利を侵害する行為であり、絶対に許されないという強い認識を持っております。また、いじめを許さないまちづくりのためには、高木議員御指摘のとおり、学校だけではなくて、行政、学校、家庭、地域が強いきずなを結んで一体となった取り組みを進めるとともに、それぞれが主体的に子どもたちへかわる体制をつくることが重要であるというふうに考えています。平成25年度は、いじめゼロサミットなどの開催を通して、こうした体制づくりを全市に広げて、笑顔で挨拶のできる子どもの育成を図り、思いやりに満ちあふれた心輝くまち福岡を目指してまいります。

また、福岡は生活の質の向上と都市の成長の好循環をつくり出すために、安全、安心のまちづくりや観光・集客、MICE誘致などを都市経営の基本戦略として推進をしております。私は、住む人にも訪れる人にも安全で安心な都市をつくるために、犯罪の起きにくい環境づくりをモラル・マナーの向上などのソフト面、そしてまた、街頭犯罪防止のための防犯カメラ、こうしたものの促進などのハード面からも社会全体で効果的に推進することが重要であるというふうに考えています。今後とも、市民、企業、そして関係機関などにより一層緊密な連携を図りますとともに、安全、安心のまちづくりに関する条例を制定するなど、犯罪のない安全で住みよいまち福岡の実現に向けて全力で取り組んでまいります。以上です。